

四半期報告書

(第12期第3四半期) 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第12期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【役員の状況】	19
第4 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 長 坂 存 也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3,184,227	3,518,671	4,326,424
連結経常利益	百万円	829,691	1,167,084	1,073,745
連結四半期純利益	百万円	550,407	704,705	—
連結当期純利益	百万円	—	—	794,059
連結四半期包括利益	百万円	663,568	1,213,217	—
連結包括利益	百万円	—	—	1,458,107
連結純資産額	百万円	7,703,721	9,301,035	8,443,218
連結総資産額	百万円	142,891,234	157,103,235	148,696,800
1株当たり四半期純利益金額	円	406.52	515.96	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	586.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	406.39	515.70	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	585.94
連結自己資本比率	%	3.93	4.63	4.27

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	162.02	145.54

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（銀行業）

国内において信託業務を行う株式会社SMBC信託銀行を株式取得により当社の連結子会社といたしました。また、海外において銀行業務を行うPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbkを株式取得により当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、世界経済は、新興国や資源国の一部に弱めの動きがみられたものの、米国経済は堅調な民間需要を背景に緩やかな回復が続いたほか、景気後退が続いていた欧州でも期末にかけて持ち直しの動きに転じるなど、全体として徐々に持ち直しに向かいました。また、わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費が底堅く推移したほか、輸出の持ち直し等により企業収益が改善するなど、緩やかな回復が続きました。

金融資本市場におきましては、昨年4月の日本銀行による量的・質的金融緩和導入以降に円高の是正が進み、期末には米国における量的緩和縮小の決定等を受けて、1ドル105円台まで円安が進行しました。日経平均株価も調整の動きから期中に一時下落したものの、世界経済の回復、為替相場の円安方向への動き等を受けて、期末にかけて1万6千円台を回復しました。また、わが国の長期金利は、金融緩和によって変動幅が拡大しましたが、米国の長期金利上昇等を背景に、期末には0.7%台まで上昇しました。

こうした中、わが国の金融界におきましては、インサイダー取引規制の強化や金融機関の破綻処理の新たな枠組みの構築などを盛り込んだ、平成25年金融商品取引法等改正等に係る政令・内閣府令案が公表されたほか、海外では、昨年12月、米国金融監督当局より、銀行の自己勘定取引やファンド等への投資を原則禁止する「ボルカールール」の最終規則が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、2兆2,212億円と前年同期比1,507億円の増益となりました。これは、SMB C日興証券株式会社やSMB Cフレンド証券株式会社において、引き続き投資信託等の販売が好調に推移していることから増益となったことに加え、株式会社三井住友銀行において、国債等債券損益が減益となった一方で、株式インデックス投信の評価益実現、シンジケーション関連やアセット投入に伴うローン関係手数料の増加、等により業務粗利益が前年同期比284億円の増益となったことが主因であります。

営業経費は、SMB C日興証券株式会社においてトップライン強化に向けた体制整備を行うための経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比795億円増加の1兆1,698億円となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により前年同期比505億円改善の807億円の戻り益となったこと等から、連結で前年同期比871億円改善の299億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式会社三井住友銀行における株式市況回復に伴う償却負担の減少を主因に、前年同期比1,469億円改善の796億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は1兆1,671億円と前年同期比3,374億円の増益となり、四半期純利益は前年同期比1,543億円増益の7,047億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	20,705	22,212	1,507
資金運用収支	10,356	11,248	892
信託報酬	14	17	3
役務取引等収支	6,258	7,321	1,062
特定取引収支	1,327	1,650	323
その他業務収支	2,750	1,975	△774
営業経費	△10,904	△11,698	△795
不良債権処理額 ①	△908	△672	235
貸出金償却	△833	△580	253
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△74	△92	△18
貸倒引当金戻入益 ②	255	883	628
償却債権取立益 ③	81	89	8
株式等損益	△673	796	1,469
持分法による投資損益	88	97	8
その他	△348	△34	314
経常利益	8,297	11,671	3,374
特別損益	△48	△23	25
うち固定資産処分損益	△19	△4	15
うち減損損失	△31	△16	15
税金等調整前四半期純利益	8,249	11,648	3,399
法人税、住民税及び事業税	△1,963	△2,610	△646
法人税等調整額	193	△932	△1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	6,479	8,105	1,627
少数株主利益	△975	△1,058	△84
四半期純利益	5,504	7,047	1,543

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②+③)	△572	299	871
--------------------	------	-----	-----

① セグメント別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比892億円の増益となる1兆1,248億円、信託報酬は同3億円の増益となる17億円、役員取引等収支は同1,062億円の増益となる7,321億円、特定取引収支は同323億円の増益となる1,650億円、その他業務収支は同774億円の減益となる1,975億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,010億円の増益となる9,356億円、信託報酬は同3億円の増益となる17億円、役員取引等収支は同319億円の増益となる3,091億円、特定取引収支は同68億円の減益となる141億円、その他業務収支は同1,044億円の減益となる1,175億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比95億円の減益となる260億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役員取引等収支は同2億円の増益となる11億円、その他業務収支は同284億円の増益となる818億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比19億円の増益となる17億円、役員取引等収支は同760億円の増益となる1,934億円、特定取引収支は同200億円の増益となる1,188億円、その他業務収支は同9億円の減益となる△11億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比30億円の減益となる1,168億円、役員取引等収支は同83億円の増益となる2,501億円、その他業務収支は同16億円の増益となる347億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比18億円の増益となる634億円、役員取引等収支は同27億円の減益となる72億円、特定取引収支は同191億円の増益となる321億円、その他業務収支は同81億円の減益となる605億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	834,607	35,487	△217	119,816	61,654	△15,736	1,035,610
	当第3四半期連結累計期間	935,602	26,004	1,723	116,807	63,442	△18,749	1,124,831
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,087,312	57,395	5,905	137,578	74,403	△97,567	1,265,027
	当第3四半期連結累計期間	1,201,486	54,445	6,620	126,575	82,633	△107,276	1,364,485
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	252,705	21,908	6,123	17,761	12,749	△81,830	229,416
	当第3四半期連結累計期間	265,883	28,440	4,896	9,768	19,191	△88,526	239,654
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1,383	36	—	—	—	—	1,420
	当第3四半期連結累計期間	1,693	48	—	—	—	—	1,741
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	277,187	913	117,401	241,751	9,873	△21,301	625,826
	当第3四半期連結累計期間	309,105	1,108	193,384	250,066	7,219	△28,810	732,074
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	393,557	913	118,054	255,972	13,921	△51,361	731,057
	当第3四半期連結累計期間	419,014	1,135	194,248	264,588	13,304	△61,972	830,318
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	116,369	—	652	14,220	4,047	△30,059	105,230
	当第3四半期連結累計期間	109,908	26	864	14,522	6,084	△33,162	98,244

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	20,929	—	98,749	—	12,976	—	132,655
	当第3四半期連結累計期間	14,083	—	118,785	—	32,118	—	164,987
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	27,780	—	98,749	—	27,240	△21,114	132,655
	当第3四半期連結累計期間	35,150	—	165,448	—	41,097	△46,486	195,209
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	6,851	—	—	—	14,263	△21,114	—
	当第3四半期連結累計期間	21,067	—	46,663	—	8,978	△46,486	30,222
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	221,841	53,393	△209	33,055	68,593	△101,695	274,979
	当第3四半期連結累計期間	117,456	81,795	△1,139	34,656	60,537	△95,775	197,531
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	243,831	320,372	908	381,698	133,037	△106,202	973,645
	当第3四半期連結累計期間	153,515	370,551	957	363,751	127,853	△101,813	914,816
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	21,990	266,978	1,117	348,642	64,443	△4,506	698,666
	当第3四半期連結累計期間	36,058	288,756	2,096	329,094	67,316	△6,037	717,284

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間5百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比892億円の増益となる1兆1,248億円、信託報酬は同3億円の増益となる17億円、役員取引等収支は同1,062億円の増益となる7,321億円、特定取引収支は同323億円の増益となる1,650億円、その他業務収支は同774億円の減益となる1,975億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比484億円の増益となる8,219億円、信託報酬は同3億円の増益となる17億円、役員取引等収支は同862億円の増益となる6,303億円、特定取引収支は同114億円の増益となる1,378億円、その他業務収支は同803億円の減益となる1,303億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比411億円の増益となる3,033億円、役員取引等収支は同264億円の増益となる1,094億円、特定取引収支は同209億円の増益となる272億円、その他業務収支は同30億円の増益となる677億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	773,566	262,279	△235	1,035,610
	当第3四半期連結累計期間	821,933	303,338	△440	1,124,831
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	978,890	371,005	△84,868	1,265,027
	当第3四半期連結累計期間	1,017,368	426,699	△79,581	1,364,485
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	205,323	108,726	△84,633	229,416
	当第3四半期連結累計期間	195,434	123,360	△79,141	239,654
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1,420	—	—	1,420
	当第3四半期連結累計期間	1,741	—	—	1,741
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	544,109	82,996	△1,279	625,826
	当第3四半期連結累計期間	630,299	109,435	△7,660	732,074
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	633,179	99,337	△1,458	731,057
	当第3四半期連結累計期間	715,969	123,602	△9,253	830,318
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	89,069	16,340	△179	105,230
	当第3四半期連結累計期間	85,669	14,167	△1,592	98,244
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	126,394	6,260	—	132,655
	当第3四半期連結累計期間	137,819	27,167	—	164,987
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	133,245	27,856	△28,447	132,655
	当第3四半期連結累計期間	206,724	42,512	△54,026	195,209
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	6,851	21,595	△28,447	—
	当第3四半期連結累計期間	68,904	15,344	△54,026	30,222
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	210,595	64,638	△255	274,979
	当第3四半期連結累計期間	130,338	67,662	△469	197,531
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	823,857	150,415	△627	973,645
	当第3四半期連結累計期間	762,108	153,597	△889	914,816
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	613,261	85,776	△372	698,666
	当第3四半期連結累計期間	631,770	85,934	△419	717,284

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間5百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比2兆5,283億円増加して68兆1,604億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	656,321	681,604	25,283
うちリスク管理債権	16,870	14,859	△2,012
うち住宅ローン(注)	163,378	160,931	△2,447

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						構成比 (%)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,591,292	145,211	733	1,141,408	971	51,879,618	100.00
製造業	5,995,285	7,785	—	836	—	6,003,907	11.57
農業、林業、漁業及び鉱業	150,712	1,750	—	—	—	152,463	0.29
建設業	886,516	352	—	400	—	887,269	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,264,739	16,969	—	180	—	4,281,888	8.25
卸売・小売業	4,124,999	22,660	—	11,698	—	4,159,359	8.02
金融・保険業	3,694,111	12,803	—	23	—	3,706,937	7.15
不動産業、物品賃貸業	7,541,591	21,246	—	21,367	—	7,584,206	14.62
各種サービス業	3,880,079	17,523	—	18,127	—	3,915,730	7.55
地方公共団体	1,115,839	—	—	—	—	1,115,839	2.15
その他	18,937,417	44,118	733	1,088,774	971	20,072,016	38.69
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,559,187	142,272	—	30,212	20,801	13,752,473	100.00
政府等	61,965	800	—	—	—	62,765	0.46
金融機関	579,557	—	—	—	—	579,557	4.21
商工業	11,476,321	137,742	—	—	20,798	11,634,862	84.60
その他	1,441,342	3,729	—	30,212	2	1,475,287	10.73
合計	64,150,479	287,483	733	1,171,621	21,773	65,632,091	—

業種別	当第3四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,139,684	142,111	937	1,062,270	11,740	51,356,745	100.00
製造業	6,120,373	5,058	—	491	—	6,125,924	11.93
農業、林業、漁業及び鉱業	133,736	1,776	—	—	—	135,512	0.26
建設業	935,715	248	—	379	—	936,343	1.82
運輸、情報通信、公益事業	4,488,561	21,214	—	155	—	4,509,931	8.78
卸売・小売業	4,290,853	21,219	—	1,317	—	4,313,390	8.40
金融・保険業	2,894,248	12,226	—	—	10,750	2,917,225	5.68
不動産業、物品賃貸業	7,411,426	25,702	—	16,290	—	7,453,419	14.51
各種サービス業	4,219,513	17,058	—	15,298	—	4,251,870	8.28
地方公共団体	1,066,733	—	—	—	—	1,066,733	2.08
その他	18,578,522	37,604	937	1,028,339	990	19,646,393	38.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,607,846	122,722	—	48,892	24,176	16,803,637	100.00
政府等	76,058	1,747	—	—	—	77,805	0.46
金融機関	1,090,331	—	—	—	—	1,090,331	6.49
商工業	13,613,699	117,426	—	—	24,174	13,755,300	81.86
その他	1,827,756	3,549	—	48,892	1	1,880,200	11.19
合計	66,747,530	264,834	937	1,111,163	35,916	68,160,382	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務、ベンチャーキャピタル業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比2,086億円減少して1兆5,177億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.34%低下して1.93%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が278億円減少して2,204億円、危険債権が1,310億円減少して8,420億円、要管理債権が498億円減少して4,553億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,482	2,204	△278
危険債権	9,730	8,420	△1,310
要管理債権	5,051	4,553	△498
合計 ①	17,263	15,177	△2,086
正常債権	742,736	772,864	30,128
総計 ②	760,000	788,042	28,042
不良債権比率 (=①/②)	2.27%	1.93%	△0.34%
直接減額実施額	6,531	6,361	△170

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成25年12月末	平成25年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	1,298	△157
危険債権	6,914	6,301	△613
要管理債権	2,566	2,426	△140
合計 ①	10,935	10,025	△910
正常債権	672,895	718,813	45,918
総計 ②	683,830	728,838	45,008
不良債権比率 (=①/②)	1.60%	1.38%	△0.22%
直接減額実施額	3,560	3,354	△206

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比14兆3,858億円減少して26兆9,209億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	413,067	269,209	△143,858
国債	269,944	142,067	△127,877
地方債	3,559	2,455	△1,104
社債	30,150	29,599	△551
株式	30,351	35,697	5,346
うち時価のあるもの	25,840	31,274	5,434
その他の証券	79,063	59,391	△19,672

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	612	362	△250
その他有価証券	11,216	16,416	5,200
うち株式	7,712	12,964	5,252
うち債券	1,083	625	△459
その他の金銭の信託	0	1	1
合計	11,828	16,779	4,952

③ 繰延税金資産／負債

繰延税金資産は、株式会社三井住友銀行において、その他有価証券の評価益が増加したこと等により、前連結会計年度末比1,986億円減少して1,757億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	3,743	1,757	△1,986
繰延税金負債	681	1,245	564

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比 3兆7,480億円増加して92兆8,298億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比 1兆1,455億円増加して12兆9,012億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	890,818	928,298	37,480
国内	800,316	813,545	13,229
海外	90,502	114,752	24,251
譲渡性預金	117,557	129,012	11,455

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆3,010億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比5,899億円増加して6兆2,705億円となりました。内訳は、資本金2兆3,379億円、資本剰余金7,583億円、利益剰余金3兆3,493億円、自己株式△1,751億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比3,441億円増加して1兆87億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1兆895億円、繰延ヘッジ損益△691億円、土地再評価差額金359億円、為替換算調整勘定△476億円となっております。

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社及び株式会社三井住友銀行は、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる平成25年度を、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応してまいります。

第一に、当社グループは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の強化を図ってまいります。

まず、個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、ローンや運用商品のラインアップを拡充するとともに、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社が協働してお客さまの資産運用ニーズにお応えする銀証リテール一体化ビジネスモデルを拡大してまいります。また、株式会社三井住友銀行、SMB C日興証券株式会社、株式会社SMB C信託銀行が連携して、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにもオーダーメイドでお応えしてまいります。更に、株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社等におきまして、安全性を十分に確保した上で、インターネットの活用等を通じ、お客さまの利便性を向上させてまいりますほか、グループ一体となって、決済・ファイナンスニーズにお応えしてまいります。

次に、法人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、中堅・中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えすることを通じ、日本経済の再生に貢献してまいります。また、多様化、高度化するニーズにお応えするため、様々な業種に知見を有する人材をコーポレート・アドバイザー本部に集約し、海外への常駐者を増員することにより、調査・提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早い段階からサポートしてまいります。SMB C日興証券株式会社におきましても、株式及び債券の引受業務やM&Aアドバイザー業務等のホールセール機能を一段と拡充してまいります。更に、平成25年11月、株式会社三井住友銀行及びSMB C日興証券株式会社に新たに設置しました銀証兼職組織におきまして、シンジケートローンと社債の同時提案を行うなど、お客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に、決済業務及び決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化いたしますとともに、安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。また、当社グループの中長期的な成長に向け、アジアを含む新興国におけるビジネスへの取組みを強化し、「アジアを主たる事業基盤としつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。

更に、グループ内のアセットマネジメント会社や海外のアセットマネジメント会社との連携等を通じ、非アセットビジネスの強化を図ってまいります。

第二に、当社グループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、企業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、性別や国籍にかかわらず有能な人材をより積極的に採用、登用するとともに、出産や育児のために長期間職場を離れた従業員の職場復帰をサポートするなど、ダイバーシティ推進のための取組みを行い、多様な人材の活用を推進してまいります。また、グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいります。コンプライアンスにつきましては、当社グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る国内外の法規制への対応を強化するほか、反社会的勢力との関係を遮断するための取組みを引き続き推進するなど、当社グループ全体の法令遵守体制及び内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

平成26年3月期の普通株式1株当たりの年間配当金は、昨年5月公表の予想から10円引き上げ、120円を予定しております。なお、中間配当は、昨年5月公表の予想通りの55円とさせていただきます。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は110百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,929,600 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,364,939,600	13,649,396	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,365,425	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,649,396	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,929,600	—	3,929,600	0.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMB C日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 6番5号	200	—	200	0.00
計	—	46,750,600	—	46,750,600	3.30

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	10,799,291	27,621,540
コールローン及び買入手形	1,353,746	1,226,246
買現先勘定	273,217	433,996
債券貸借取引支払保証金	3,494,398	4,229,670
買入金銭債権	1,540,516	3,585,458
特定取引資産	7,765,554	7,386,937
金銭の信託	22,789	23,903
有価証券	※2 41,306,731	※2 26,920,907
貸出金	※1 65,632,091	※1 68,160,382
外国為替	2,226,427	1,771,667
リース債権及びリース投資資産	1,684,800	1,786,004
その他資産	4,367,634	4,855,473
有形固定資産	1,983,772	2,273,805
無形固定資産	790,860	801,073
繰延税金資産	374,258	175,690
支払承諾見返	6,009,575	6,655,728
貸倒引当金	△928,866	△805,252
資産の部合計	148,696,800	157,103,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)
負債の部		
預金	89,081,811	92,829,768
譲渡性預金	11,755,654	12,901,169
コールマネー及び売渡手形	2,954,051	2,620,160
売現先勘定	2,076,791	1,911,793
債券貸借取引受入担保金	4,433,835	3,974,060
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	2,661,998
特定取引負債	6,119,631	5,646,355
借入金	4,979,460	5,447,580
外国為替	337,901	497,842
短期社債	1,126,300	1,117,499
社債	4,750,806	5,041,547
信託勘定借	643,350	680,132
その他負債	3,989,794	5,381,526
賞与引当金	59,855	33,837
役員賞与引当金	4,037	—
退職給付引当金	44,579	44,696
役員退職慰労引当金	2,420	1,827
ポイント引当金	19,319	19,357
睡眠預金払戻損失引当金	11,195	7,597
利息返還損失引当金	245,423	163,713
特別法上の引当金	481	762
繰延税金負債	68,120	124,539
再評価に係る繰延税金負債	39,683	38,705
支払承諾	6,009,575	6,655,728
負債の部合計	140,253,582	147,802,200
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,630	758,347
利益剰余金	2,811,474	3,349,313
自己株式	△227,373	△175,067
株主資本合計	5,680,627	6,270,489
その他有価証券評価差額金	755,753	1,089,526
繰延ヘッジ損益	△32,863	△69,084
土地再評価差額金	39,129	35,852
為替換算調整勘定	△97,448	△47,608
その他の包括利益累計額合計	664,570	1,008,686
新株予約権	1,260	1,658
少数株主持分	2,096,760	2,020,201
純資産の部合計	8,443,218	9,301,035
負債及び純資産の部合計	148,696,800	157,103,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	3,184,227	3,518,671
資金運用収益	1,265,027	1,364,485
(うち貸出金利息)	949,010	942,437
(うち有価証券利息配当金)	188,282	265,734
信託報酬	1,420	1,741
役務取引等収益	731,057	830,318
特定取引収益	132,655	195,209
その他業務収益	973,645	914,816
その他経常収益	※1 80,422	※1 212,099
経常費用	2,354,536	2,351,586
資金調達費用	229,422	239,655
(うち預金利息)	69,781	78,888
役務取引等費用	105,230	98,244
特定取引費用	—	30,222
その他業務費用	698,666	717,284
営業経費	1,090,355	1,169,849
その他経常費用	※2 230,860	※2 96,329
経常利益	829,691	1,167,084
特別利益	※3 438	※3 1,394
特別損失	※4 5,242	※4 3,703
税金等調整前四半期純利益	824,887	1,164,775
法人税、住民税及び事業税	196,349	260,997
法人税等調整額	△19,341	93,248
法人税等合計	177,008	354,245
少数株主損益調整前四半期純利益	647,879	810,529
少数株主利益	97,471	105,824
四半期純利益	550,407	704,705

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647,879	810,529
その他の包括利益	15,689	402,688
その他有価証券評価差額金	△15,156	341,598
繰延ヘッジ損益	6,711	△35,013
為替換算調整勘定	23,445	103,014
持分法適用会社に対する持分相当額	688	△6,910
四半期包括利益	663,568	1,213,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,621	1,052,097
少数株主に係る四半期包括利益	123,947	161,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>株式会社SMBC信託銀行他30社は株式取得等により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当第3四半期連結累計期間から連結子会社としております。</p> <p>株式会社プロセント他6社は合併等により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、アイボリーリーシング有限会社他15社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk 他5社は株式取得等により、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、清水総合リース株式会社他2社は合併等により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>連結財務諸表に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)</p> <p>当社は、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。</p> <p>新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)
破綻先債権額	55,479百万円	43,038百万円
延滞債権額	1,130,562百万円	990,857百万円
3ヵ月以上延滞債権額	16,044百万円	16,940百万円
貸出条件緩和債権額	484,963百万円	435,028百万円
合計額	1,687,049百万円	1,485,865百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日現在)
	1,823,931百万円	1,855,069百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
貸倒引当金戻入益	25,486百万円	貸倒引当金戻入益	88,283百万円
償却債権取立益	8,066百万円	償却債権取立益	8,857百万円
株式等売却益	30,483百万円	株式等売却益	91,797百万円
持分法による投資利益	8,840百万円	持分法による投資利益	9,666百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
貸出金償却	83,336百万円	貸出金償却	58,022百万円
株式等売却損	6,357百万円	株式等売却損	6,371百万円
株式等償却	91,379百万円	株式等償却	5,796百万円
		延滞債権等売却損	6,799百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
固定資産処分益	190百万円	固定資産処分益	1,394百万円
金融商品取引責任 準備金取崩額	104百万円		

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
固定資産処分損	2,112百万円	固定資産処分損	1,818百万円
減損損失	3,129百万円	減損損失	1,603百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	137,098百万円	149,692百万円
のれんの償却額	18,734百万円	22,208百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,230	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	70,513	50	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	70	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	77,556	55	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								
	株式会社三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,165,482	267,352	302,596	148,585	163,152	284,284	△486	190,376	1,355,858
金利収益	721,365	230,572	177,103	96,251	97,486	105,266	14,687	113,241	834,607
非金利収益	444,117	36,780	125,493	52,334	65,666	179,018	△15,173	77,134	521,251
経費	△537,952	△214,529	△163,025	△29,672	△53,453	△15,407	△61,866	△108,573	△646,525
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△3,766	△3,766
連結業務純益	627,530	52,823	139,571	118,913	109,699	268,877	△62,352	78,036	705,566

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	85,994	3,836	89,831	170,759	37,561	7,402	215,723
金利収益	31,638	3,848	35,487	△785	311	256	△217
非金利収益	54,355	△11	54,344	171,544	37,249	7,146	215,941
経費	△37,253	838	△36,415	△137,659	△29,167	△6,726	△173,554
その他損益	5,742	2,849	8,592	△573	3	△1,343	△1,913
連結業務純益	54,483	7,524	62,008	32,525	8,397	△667	40,256

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	136,534	116,229	125,199	20,715	398,679	16,916	2,077,009
金利収益	11,813	22,577	88,384	1,096	123,872	45,668	1,039,417
非金利収益	124,721	93,651	36,815	19,619	274,807	△28,752	1,037,592
経費	△98,420	△88,843	△46,673	△12,465	△246,402	45,184	△1,057,713
その他損益	△3,973	△13,445	△27,442	1,207	△43,654	△65,625	△106,368
連結業務純益	34,140	13,939	51,083	9,458	108,622	△3,524	912,928

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝株式会社三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	912,928
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	30,228
株式会社三井住友銀行の株式等損益	△68,942
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△17,168
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	63,689
報告セグメント対象外ののれん償却額	△13,193
持分法適用会社損益調整	△3,050
その他	△74,798
四半期連結損益計算書の経常利益	829,691

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業								
	株式会社三井住友銀行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,193,887	248,615	291,847	165,358	213,107	306,494	△31,533	182,962	1,376,850
金利収益	805,924	210,330	166,336	104,556	126,706	186,716	11,280	129,678	935,602
非金利収益	387,963	38,285	125,511	60,802	86,401	119,778	△42,813	53,284	441,248
経費	△557,690	△214,706	△164,324	△30,282	△66,702	△17,335	△64,341	△118,980	△676,671
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	6,959	6,959
連結業務純益	636,197	33,909	127,523	135,076	146,405	289,159	△95,874	70,941	707,138

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	101,506	6,417	107,924	251,321	47,460	13,971	312,753
金利収益	21,626	4,423	26,050	740	1,106	△122	1,723
非金利収益	79,879	1,993	81,873	250,581	46,354	14,094	311,030
経費	△40,604	98	△40,505	△168,441	△32,526	△8,484	△209,451
その他損益	8,923	2,826	11,750	△520	102	394	△23
連結業務純益	69,825	9,342	79,168	82,360	15,036	5,881	103,278

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	140,823	116,323	132,325	19,454	408,926	22,492	2,228,947
金利収益	10,549	20,946	91,886	821	124,204	44,429	1,132,010
非金利収益	130,274	95,377	40,438	18,632	284,722	△21,936	1,096,937
経費	△101,460	△86,324	△51,804	△11,362	△250,951	53,548	△1,124,032
その他損益	△4,629	△10,911	△30,045	4,490	△41,096	△54,754	△77,164
連結業務純益	34,733	19,087	50,474	12,582	116,878	21,286	1,027,751

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝株式会社三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,027,751
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	80,681
株式会社三井住友銀行の株式等損益	91,420
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△24,872
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	63,750
報告セグメント対象外ののれん償却額	△16,765
持分法適用会社損益調整	△4,283
その他	△50,596
四半期連結損益計算書の経常利益	1,167,084

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,514,499	5,571,176	56,677
地方債	159,131	161,030	1,899
社債	166,381	168,952	2,570
その他	12,099	12,103	3
合計	5,852,111	5,913,262	61,150

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,602,045	4,635,675	33,629
地方債	120,985	122,021	1,035
社債	101,532	103,063	1,531
その他	8,800	8,802	2
合計	4,833,362	4,869,561	36,198

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,776,323	2,547,561	771,237
債券	24,417,007	24,525,328	108,320
国債	21,415,368	21,479,939	64,570
地方債	195,151	196,752	1,600
社債	2,806,488	2,848,637	42,149
その他	7,845,529	8,087,569	242,040
合計	34,038,861	35,160,459	1,121,598

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,831百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	259,145
その他	357,180
合計	616,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,793,144	3,089,554	1,296,410
債券	12,525,103	12,587,568	62,464
国債	9,582,358	9,604,643	22,284
地方債	123,903	124,536	633
社債	2,818,842	2,858,388	39,546
その他	5,812,082	6,094,828	282,745
合計	20,130,331	21,771,951	1,641,620

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は48,893百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	245,976
その他	360,981
合計	606,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、34,340百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、1,330百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	22,778	22,789	10

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	23,804	23,903	98

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	42,083,344	△764	△764
	金利オプション	11,657,200	385	385
店頭	金利先渡契約	5,747,525	△45	△45
	金利スワップ	396,830,384	68,978	68,978
	金利スワップション	5,325,174	12,353	12,353
	キャップ	20,794,490	△3,177	△3,177
	フロアー	367,051	474	474
	その他	2,482,659	16,493	16,493
合 計		—	94,697	94,697

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	51,421,882	△493	△493
	金利オプション	23,913,582	3,481	3,481
店頭	金利先渡契約	8,222,156	39	39
	金利スワップ	439,919,103	73,949	73,949
	金利スワップション	4,917,528	21,337	21,337
	キャップ	19,733,360	△15,331	△15,331
	フロアー	600,225	1,154	1,154
	その他	3,414,062	12,633	12,633
合 計		—	96,771	96,771

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	47,571	45	45
店頭	通貨スワップ	21,453,976	△4,479	△21,243
	通貨スワップション	1,231,976	5,054	5,054
	為替予約	42,212,725	64,824	64,824
	通貨オプション	5,422,701	1,832	1,832
合 計		—	67,277	50,513

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	17,618	34	34
店頭	通貨スワップ	21,884,329	430,985	6,026
	通貨スワップション	635,374	305	305
	為替予約	60,563,229	△70,922	△70,922
	通貨オプション	5,480,657	△51,750	△51,750
合 計		—	308,652	△116,306

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	396,506	△7,985	△7,985
	株式指数オプション	42,794	△423	△423
店頭	有価証券店頭オプション	416,617	△115	△115
	有価証券店頭指数等先渡取引	16,984	745	745
	有価証券店頭指数等スワップ	35,535	△16	△16
合 計		—	△7,796	△7,796

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	662,924	△8,520	△8,520
	株式指数オプション	181,206	△671	△671
店頭	有価証券店頭オプション	454,253	539	539
	有価証券店頭指数等先渡取引	16,084	582	582
	有価証券店頭指数等スワップ	31,022	25	25
合 計		—	△8,043	△8,043

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	7,968,763	△4,443	△4,443
	債券先物オプション	84,259	△142	△142
店頭	債券店頭オプション	337,770	455	455
合 計		—	△4,130	△4,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,834,640	2,949	2,949
	債券先物オプション	115,798	38	38
店頭	債券先渡契約	2,457	23	23
	債券店頭オプション	440,873	755	755
合 計		—	3,766	3,766

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	3,385	△40	△40
店頭	商品スワップ	222,659	18,211	18,211
	商品オプション	15,691	10	10
合 計		—	18,181	18,181

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	37,618	△40	△40
店頭	商品スワップ	191,208	10,446	10,446
	商品オプション	11,280	△0	△0
合 計		—	10,405	10,405

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,806,152	△1,189	△1,189
	合 計	—	△1,189	△1,189

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,950,673	△2,985	△2,985
	合 計	—	△2,985	△2,985

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	406.52	515.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	550,407	704,705
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	550,407	704,705
普通株式の期中平均株式数	千株	1,353,940	1,365,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	406.39	515.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	—	△0
普通株式増加数	千株	457	675
(うち新株予約権)	千株	457	675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個) 上記新株予約権は、平成24年6月27日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成25年11月12日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 77,556百万円

1株当たりの中間配当金 55円

効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 田 孝 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第12期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。